第4章 各施策の目標

基本計画では、県が実施する具体的な施策を体系化し、施策目標を数値で掲げています。 この目標の的確な達成を図るため、地域としても目標設定が可能な施策について目標数値を設定し、県民及び生産者等が協働・連携して取り組みを進めます。

	大項目	中項目	小項目	新城設楽 数値目標	2004年 (現 況)	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	推進上の留意事項	目標達成のための手段	担当課
食料等の生産活動 及び森林等の多面 的機能についての		農林水産情報の交流促進	小中学校等における森林環境学習 の受講者	年500人	年421 人	年500 人	年500 人	年500 人	年500 人	年500 人	年500 人	活動母体となるみどりの少年 団等の活用	みどりの少年団を対象とし た学習教室等の実施 (H17~H22)	林業振興課 新城林務課
県民の理解と活動 の促進			三河材の利用促進の普及啓発	100日/年	7 0 日/年	100日 /年	100日 /年	100日 /年	100日 /年	100日 /年	100日 /年	(重点的取り組み6)		林業振興課 新城林務課
			しんせつネットへのアクセス件数	2,400件/年	-	-	-	800 件/年	1600 件/年	2400 件/年	2400 件/年	(重点的取り組み11)		農政課
		食生活に関する知識の普 及啓発	栄養成分表示店の指定拡大	目標は県庁 で一括管理								飲食店経営者等が栄養成分表示の意義を理解し、利用者が 栄養成分表示に関心を保つようにする。	食品衛生協会・観光協会等への協力依頼 栄養成分表示未指定店への 巡回指導、広報活動 (H17~H22)	保健所
		ふれあいの場情報の提供	「農・山・海の幸づくりルート」 (観光ルート)の開発(累計)	5ルート	-	-	1ルート	2ルート	3ルート	4ルート	5ルート	(重点的取り組み9)		農政課
			観光農業、農山漁村の自然、風 景、人、食、文化等のデータ登録	4 6件	-	-	46件					地域、分野が偏らないよう幅 広い情報の収集	市町村、農協等と連携した 情報収集活動の実施(H18)	農政課
	ふれあいの場づく り	花と緑のある暮らしづく りの推進	花壇コンクールの参加小中学校	年12校	年14校	年12校	年12校	年12校	年12校	年12校	年12校	教育事務所との連携 統廃合による学校数の減少	教育長を通じての普及啓発 学校への花壇づくり指導 (H17~H22)	農政課
			学校関係緑化コンクールの参加小 中高等学校	毎回 1 校	-	毎回1校	毎回1校	毎回1校	毎回1校	毎回1校	毎回1校	管内の小中高等学校に対する 校内緑化への働きかけ	県が実施する学校関係緑化 コンクールへの参加要請 (H17~H22)	林業振興課 新城林務課
		産地直売所を核とした交 流の促進	交流モデル(累計)	4 カ所	-	-	-	1力所	2カ所	3力所	4力所	(重点的取り組み9)		農政課
		交通条件の変化に合わせ た直売施設の整備	直売施設の整備	1カ所	-	-	-	-	1力所			(重点的取り組み9)		農政課
	県民活動の促進	消費者、生産者等の協働 活動の推進	いいともあいちネットワークの拡 大(累計)	3 6 会員	29会員	31会員	32会員	34会員	36会員		-	(重点的取り組み5)		農政課
		地域の森づくりの推進	「愛知万博」を記念した森づくり などの活動支援(累計)	6 グループ	-	1 グループ	2 グループ	3 グループ	4 グループ	5 グループ	6 グループ	地域住民との協働	各地域で森林づくりのボラ ンティアを募集 (H17~H22)	林業振興課 新城林務課
			林業経営塾の受講者	60名以上/年	33名/年	60名以 上/年	60名以 上/年	60名以上/年	60名以 上/年	60名以 上/年	60名以 上/年	(重点的取り組み1)		林業振興課 新城林務課
			定年退職者森林づくり(累計)	2 カ所	-	-	1力所	2カ所				(重点的取り組み10)		林業振興課 新城林務課
		地域住民一体による食と 緑を活用した地域づくり の推進	モデル的な地域づくりの取り組み	1 地区	-	1地区					•	(重点的取り組み5)		農政課

	大項目	中項目	小項目			2005	2006	2007	2008	2009	2010 年	推進上の留意事項	目標達成のための手段	担当課
食料等の生産活動 及び森林等の多面		食育指導者等の育成	「曲かか会と曲の仁治老」の名代	数値目標	(現 況)	年 24 년	牛	午	年	#	#	(素上的四12417.5)		農業改良普及課
的機能についての 県民の理解と活動		\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	「豊かな食と農の伝道者」の育成	2 1人	-	21人						(重点的取り組み5)		新城農業改良普及課
原民の達解と活動の促進		流域森林・林業活性化 センターへの支援	森林整備や三河材利用促進 のための研修会開催の支援	年1回	-	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	東三河流域森林・林業活性化 センターが実施するシンポジ ウム等との連携		林業振興課 新城林務課
		海、川等の清掃活動の支援 援	漁業者と県民による海や川のク リーンアップ活動の支援	年3か所	年3か所	年 3 か所	年 3か所	年 3 か所	年 3 か所	年 3か所	年 3 か所	現状維持の確保	漁場クリーンアップ事業の 推進(H17~H22)	農政課
			河川や水路の清掃、 除草活動への参加者	目標は県庁 で一括管理									河川愛護団体、地元市町村 との連携(H17~H22)	建設事務所
安全で良質な食料 等の持続的な生産 と供給の確保		栽培・飼養管理の適正化	家畜疾病の監視検査の実施	目標は県庁 で一括管理									飼養環境改善指導の実施 (H17~H22)	家畜保健衛生所
			農薬使用者を対象とした講習会受 講者	年1,700人	年1,700人	年 1,700 人	年 1,700 人	年 1,700 人	年 1,700 人	年 1,700 人	年 1,700 人	農協・農業者の生産組織等と の連携	講習会の開催(H17~H22)	農業改良普及課 新城農業改良普及課
		農産物環境安全推進マ ニュアルの策定	農産物環境安全推進マニュアルの 導入(累計)	5 産地	-	-	-	-	2産地	4産地	5産地	(重点的取り組み8)		農業改良普及課 新城農業改良普及課
		生産情報の提供	トレーサビリティシステムの導入	目標は県庁 で一括管理								農協との連携	生産情報公表JAS規格へ の取り組み推進 (H17~H22)	農政課
			農業協同組合生産部会員の生産履 歴情報のデータベース化	100%	80%	80%	84%	88%	92%	96%	100%		経済連が行う生産履歴記帳 の推進(H17~H22)	農政課
		食品の表示や安全性の監視・検査の実施	食品の品質表示状況調査の実施	年44店舗	年44店舗	年 4 4 店舗	年 4 4 店舗	年 4 4 店舗	年44 店舗	年44 店舗	年44 店舗		年4回、各11店舗の巡回 調査(H17~H22)	農政課
			食品表示ウォッチャーの配置	年4名	年4名	年4名	年4名	年4名	年4名	年4名	年4名	市町村との連携	公募 2 名 市町村推薦 2 名(H17~ H22)	農政課
	品質や生産性を高める技術の開発・ 普及とIT化の推	ハイテク農業の推進	酪農搾乳ロボット等の導入 (大規模飼養農家 (搾乳牛100頭 以上)の導入率)	40%	-	-	-	25%	25%	40%	40%	搾乳ロボット対応牛の確保	畜産基盤再編総合整備事業 の推進(H17~H19)	農政課
	進		トレーサビリティシステムの導入	目標は県庁 で一括管理								農協との連携	生産情報公表JAS規格へ の取り組み推進 (H17~H22)	農政課
			農業協同組合生産部会員の生産履 歴情報のデータベース化(再掲)	100%	80%	80%	84%	88%	92%	96%	100%		経済連が行う生産履歴記帳 の推進(H17~H22)	農政課
		低コスト・省力技術の推 進	水稲不耕起V溝直播面積(累計)	19ha	8ha	9ha	11ha	13ha	15ha	17ha	19ha	(重点的取り組み8)		農政課
		優良種苗、種畜の安定供 給	種子更新率の向上 (水稲の種子更新率)	70%	49%	50%	50%	60%	60%	70%	70%	各地域における水田農業ビ ジョンの推進	水田農業ビジョンに位置づ けされている担い手への支 援(H17~H22)	農政課
			種子更新率の向上 (麦の種子更新率)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	各地域における水田農業ビ ジョンの推進	水田農業ビジョンに位置づけされている担い手への支援(H17~H22)	農政課
			種子更新率の向上 (大豆の種子更新率)	30%	14%	15%	20%	20%	25%	25%	30%	各地域における水田農業ビ ジョンの推進	水田農業ビジョンに位置づけされている担い手への支援 集団転作の推進 (H17~H22)	農政課

大項目	中項目	小 項 目	新城設楽 数値目標	2004年(現況)	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	推進上の留意事項	目標達成のための手段	担当課
料 品質や生産性を高 める技術の開発・ 普及とIT化の推		八名丸さといも栽培面積(累計)	1 5 h a	8ha	9ha	10ha	11ha	12ha	13ha	15ha	(重点的取り組み8)		農政課
進		乳牛の年平均乳量	8,900kg/頭	8400kg/ 頭	8400 kg/頭	8500 kg/頭	8600 kg/頭	8700 kg/頭	8800 kg/頭	8900 kg/頭	適正な牛群管理	牛群検定事業の推進 (H17~H22)	農政課
		豚の系統豚利用率	75%	43%	57%	57%	71%	71%	75%	75%	飼育技術の向上	経済連「みかわポーク」の 普及推進(H17~H22)	農政課
	農林水産業の技術的支援	普及情報ネットワークでの情報提 供	目標は県庁 で一括管理								管内農業の動きを主体とした 情報提供	情報収集(H17~H22)	農業改良普及課 新城農業改良普及課
		技術等の普及推進											
		(農業:重点普及課題)	年50	年63	年63	年50	年50	年50	年50	年50	地域間の実態に沿った課題設 定。関係機関、農業者の要望 に配慮	関係機関との課題要望の集 約(H17~H22)	農業改良普及課 新城農業改良普及課
		(林務:重点普及課題)	年15	年13	年15	年15	年15	年15	年15	年15	地域の森林林業の課題の的確 な把握	県森林・林業技術センター 等との連携(H17~H22)	林業振興課 新城林務課
食料等の生産基盤 の整備 		基幹農道の整備(新規累計)	12.3km	-	2.5km	5km	7.5km	10km	12.3 km	12.3 km	(重点的取り組み8)		建設課
	林業・木材産業の基盤整備	高性能林業機械の導入(累計)	9 台	-	-	2台	4台	5台	7台	9台	森林組合への機械導入を指導	国及び県、林業振興基金の 助成策の活用(H17~H22)	林業振興課 新城林務課
		林道の整備(累計)	7 8 3 k m	661km	681km	700km	721km	741km	762km	783km	(重点的取り組み1)		林業振興課 新城林務課
		低コスト木材生産システムモデル 団地の設定	5 団地 / 年	3 団地 / 年	5 団地 / 年	5 団地 / 年	5 団地 / 年	5 団地 / 年	5 団地 / 年	5 団地 / 年	(重点的取り組み7)		林業振興課 新城林務課
		高性能林業機械作業班の育成 (累計)	6 班	1 班	2 班	3 班	3班	4 班	5 班	6 班	(重点的取り組み7)		林業振興課 新城林務課
		木材生産性の向上	8 ㎡/人・日	5 ㎡/人・日	5 ㎡ /人・日	5 ㎡ /人·日	6 ㎡ /人・日	6 m³ /人·日	7 m³ /人・日	8 m³ /人·日	(重点的取り組み7)		林業振興課 新城林務課
		不在村森林所有者への施業集団化 の促進	6 0人/年	33人/年	60人/ 年	60人/ 年	60人/ 年	60人/ 年	60人/ 年	60人/ 年	(重点的取り組み7)		林業振興課 新城林務課
県内産食料等の消 費と利用の促進 	消費者等のニーズの把握	いいともあいちネットワークの拡 大(再掲)	3 6 会員	29会員	31会員	32会員	34会員	36会員		•	・(重点的取り組み5)		農政課
	地産地消運動の推進	いいともあいち協調月間の設定	4回/年	-	-	4回/ 年	4回/ 年	4回/ 年	4回/ 年	4回/ 年	(重点的取り組み5)		農政課
		あいちの伝統野菜の産地化	1 品種	-	1 品種					•	新城市・農協・生産者との連 携	ブランド化協議会の設立、 推進(H17)	農政課
	産地直売の促進	主な産地直売施設の利用者	年36万人	年34万人	年36万 人	年36万 人	年36万 人	年36万 人	年36万 人	年36万 人	(重点的取り組み5)		農政課

	大項目	中項目	小 項 目	新城設楽 数値目標	2004年(現況)	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	推進上の留意事項	目標達成のための手段	担当課
安全で良質な食料 等の持続的な生産 と供給の確保	県内産食料等の消 費と利用の促進		特産品・加工品の開発促進(新規 累計)	6 品目	-	2品目	3品目	3品目	5品目	5品目	6品目	地域特性を活かした特産品の 開発促進 加工品は地域農産物の利用に 配慮	情報収集と開発研究	農業改良普及課 新城農業改良普及課
			梅の加工品目(累計)	1 1 品目	9 品目	9品目	9品目	9品目	9品目	10品目	11品目			新城農業改良普及課
		地域食材の利用促進	いいともあいち推進店の拡大 (累計)	1 5 店	7店	9店	11店	13店	15店			(重点的取り組み5)		農政課
		花のイベントの開催	花のイベントの参加者	目標は県庁 で一括管理								市町村・農協との連携	広報活動の推進 (H17~H22)	農政課
		三河材の認証制度の整備	三河材の認証制度の整備	目標は県庁 で一括管理								(重点的取り組み6)		林業振興課 新城林務課
		三河材の利用促進	三河材の利用量(累計)	51千 ㎡	40千㎡	40∓m³	42 千㎡	44 ∓m³	46∓m³	49 ∓m³	51千 ㎡	(重点的取り組み6)		林業振興課 新城林務課
			三河材流通加工センタ - への出荷 量	35千㎡/年	29千㎡/年	35千㎡ /年	35千㎡ /年	35千㎡ /年	35千㎡ /年	35千㎡ /年	35千㎡ /年	(重点的取り組み6)		林業振興課 新城林務課
			サテライト市場設置(累計)	2 力所	-	-	1力所	1力所	2カ所		-	(重点的取り組み6)		林業振興課 新城林務課
			治山・林道事業での三河材利用量	1,000㎡/年	872㎡/年	1,000 ㎡/年	1,000 ㎡/年	1,000 ㎡/年	1,000 ㎡/年	1,000 ㎡/年	1,000 ㎡/年	(重点的取り組み6)		林業振興課 森林整備課 新城林務課
			あいくる材の利用	650㎡/年	537㎡/年	650㎡/ 年	650㎡/ 年	650㎡/ 年	650㎡/ 年	650㎡/ 年	650㎡/ 年	(重点的取り組み6)		林業振興課 新城林務課
		業務用需要への販路拡大	加工用野菜契約取引産地の拡大	1 産地	-	-	-	-	1産地			業務用需要の増加に対応した 地域農産物の生産振興	取引先の掘り起こし 加工品の開発(H17~H22)	農政課
		海外輸出の推進	輸出品目	目標は県庁 で一括管理										農政課
	担い手の育成等の 推進	新規就業者の確保・育成	新規農業就業者の確保	年5人	年1人	年5人	年5人	年5人	年5人	年5人	年5人	(重点的取り組み10)		農業改良普及課 新城農業改良普及課
			新規林業就業者の確保	目標は県庁 で一括管理								(重点的取り組み10)		林業振興課 新城林務課
		経営体の育成	認定農業者(累計)	167人	6 9人	79人	89人	105人	125人	145人	167人	(重点的取り組み10)		農政課 農業改良普及課 新城農業改良普及課
		女性や高齢者の能力発揮	家族経営協定の締結(累計)	3 6 件	26件	26件	29件	31件	33件	35件	36件	(重点的取り組み10)		農業改良普及課 新城農業改良普及課
			農村女性による起業数(累計)	3 2 件	21件	21件	24件	26件	28件	30件	32件	(重点的取り組み10)		農業改良普及課 新城農業改良普及課
		価格安定制度等への加入 促進	価格安定制度加入率(野菜)	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	農協との連携	野菜価格安定制度の推進 (H17~H22)	農政課

			I											
	大項目	中 項 目	小 項 目	新城設楽 数値目標	2004年 (現 況)	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2009	2010 年	推進上の留意事項	目標達成のための手段	担 当 課
安全で良質な食等の持続的な生と供給の確保		地域の特徴を生かした支援組織の育成	地域営農組織活動の支援	1 地区	-	1 地区					_	地域の実態に沿った組織活動	対象農家のリストアップと 意向調査 関係機関との連携 (H17~H22)	農業改良普及課 新城農業改良普及課
		農業協同組合等の合併支援 援	合併後の農業協同組合数	目標は県庁 で一括管理								 平成14年10月合併済み 		農政課
			合併後の農業共済組合数	1組合	2組合	2組合	2組合	1組合			•	宝飯・豊橋南部)	17.5.26東三河地区 農業共済組合等再編整備研 究会での協議・検討(H17~ H19)	農政課
			合併後の土地改良区数	4団体	4団体	4団体						目標改良区数を達成済み		建設課
			合併後の森林組合数	2組合	8組合	8組合	5組合	5組合	5組合	5組合	2組合	市町村合併の動向	合併後に予想される事業量 等から算出される組織体 制・事業執行体制の検討を 十分に行い、事業管理費、 役職員体制の適正化を図 り、中核組合への育成・指 導に努める。(H17~H22)	林業振興課 新城林務課
森林、農地及び 場の適正な保全		森林整備地域活動支援交付金制度への支援	森林整備地域活動実施協定を締結 している森林施業計画面積 (累計)	57,950ha	56,198ha	57,000 h a	57,950 h a					施業計画の認定を受けた森林 を30ha以上の団地として、 市町村長と協定を結ぶよう指 導	森林整備地域活動支援事業 の推進(H17~H22)	林業振興課 新城林務課
			耕作放棄地の解消(累計)	9 0 h a	-	3ha	10ha	20ha	40ha	70ha	90ha	(重点的取り組み3)		農政課
			農地の流動化面積(累計)	520 h a	324ha	340ha	365ha	390ha	430ha	475ha	520ha	受け手となる担い手の育成	地域担い手育成総合支援協 議会の活動支援 (H17~H22)	農政課
		中山間地域等直接支払制度への支援	直接支払制度の対象面積	592.7ha	594.2ha	592.7 ha	592.7 ha	592.7 ha	592.7 ha	592.7 ha	592.7 ha	他集落との連携の強化	制度の周知徹底 集落間での事例発表等 (H17~H22)	農政課
		鳥獣による農作物等の被 害防止	効果的な総合防除モデルの作成	8 モデル	-	-	8 モデ ル	8 モデ ル	8 モデ ル	8 モデ ル	8 モデ ル	(重点的取り組み3)		農政課
	自然災害の防止	農地等の自然災害防止	ため池や排水機場の整備	4 か所	-	2カ所	4カ所					地震防災対策推進のため、事 業の早期完了に努める	老朽ため池等整備事業及び 緊急農地防災事業の推進 (H17~H22)	建設課
			ため池や水路の環境整備	1 か所	-	-	1 か所					周辺環境との調和を図る他、 景観形成にも配慮	水環境整備事業の推進 (H17~H22)	建設課
			ため池や水路の利活用に対する支援	1 地区	-	-	-	1 地区				市町村における全庁的な理解、合意の形成及び利活用方法についての管理者との調整	農業水利施設地震対策利活 用構想のPR(H17~H22)	建設課
		山地災害の防止	治山施設の整備(累計)	1,150ha	176ha	192ha	384ha	576ha	768ha	960ha	1,150 ha	(重点的取り組み2)		森林整備課 新城林務課
			保安林(民有林)の配備面積 (累計)	21,766ha	21,552ha	21,587 ha	21,622 ha	21,658 ha	21,694 ha	21,730 ha	21,766 ha	(重点的取り組み2)		林業振興課 新城林務課
			治山事業による森林整備面積 (累計)	4,320ha	656ha	720ha	1,440 ha	2,160 ha	2,880 ha	3,600 ha	4,320 ha	(重点的取り組み2)		森林整備課 新城林務課
			水源地域整備(累計)	8 地区	4地区	4地区	4地区	5地区	7地区	7地区	8地区	(重点的取り組み2)		森林整備課 新城林務課

	土石口	.	小 语 日	新城設楽	2004年	2005	2006	2007	2008	2009	2010	## しのの辛害店	ロ博法ポッセルのエの	担当課
	大項目	中項目	小 項 目	数値目標	(現況)	年	年	年	年	年	年	推進上の留意事項	目標達成のための手段 	
森林、農地及び漁 場の適正な保全	環境と調和した森 林や農地の整備	森林整備の推進 	間伐の実施	年2,420ha	年 1,721ha	年 2,420 ha	年 2,420 ha	年 2,420 ha	年 2,420 ha	年 2,420 ha	年 2,420 ha	(重点的取り組み1)		林業振興課 森林整備課 新城林務課
			人工林施業調査(累計)	66,274ha	-	4,021 ha	45,440 ha	66,274 ha	66,274 ha	66,274 ha	66,274 ha	(重点的取り組み1)		林業振興課 新城林務課
		生態系や景観に配慮した親水空間等の整備	ため池や水路の環境整備(再掲)	1 か所	-	-	1カ所				 	(重点的取り組み4)		建設課
			生態系・景観に配慮した河川の改 修整備	目標は県庁 で一括管理									河川改修時に、対象河川の 特性を活かしつつ、治水と の技術的整合などの検討を 行い、整備(H17~H 22)	建設事務所
			地域住民による川岸への植樹	目標は県庁 で一括管理									ホームページによるPR(H 17~H22) 地域住民、地元市町村との 連携(H17~H22)	建設事務所
		魚道等の整備	魚道等の設置	目標は県庁 で一括管理									河川改修時に、対象河川の 特性を活かしつつ、治水と の技術的整合などの検討を 行い、整備(H17~H 22)	建設事務所
		集落排水施設の整備	集落排水施設の処理人口(累計)	0 . 8万人	0.6万人	0.6万人	0.6万人	0.7万人	0.7万人	0.8万人	0.8万人	(重点的取り組み4)		建設課
		アユ再生プロジェクトの 実施	アユ漁獲量の増大	目標は県庁 で一括管理								遊漁者や漁業協同組合と協働 連携	あゆ漁業再生プログラム実 証事業の推進(H17~H22)	農政課
		海、川等の清掃活動の支援 援	漁業者と県民による海や川のク リーンアップ活動の支援(再掲)	年3か所	年3か所	年 3 か所	年 3 か所	年 3 か所	年 3 か所	年 3か所	年 3 か所	漁協との連携・協力	漁場クリーンアップ事業の 推進(H17~H22)	農政課
			河川や水路の清掃、除草活動への 参加者(再掲)	で一括管理									河川愛護団体、地元市町村 との連携(H17~H22)	建設事務所
	環境負荷の低減と 資源の循環利用	家畜排せつ物の適正処理	家畜排せつ物処理高度化施設の整 備(累計)	4 か所	-	1カ所	2カ所	3カ所	4カ所		-	堆肥の需給バランス	畜産基盤再編総合整備事業 の推進(H17~H19)	農政課
		農産物環境安全推進マ ニュアルの策定	農産物環境安全推進マニュアルの 導入(累計)	5 産地	-	-	-	-	2産地	4産地	5産地	(重点的取り組み8)		農業改良普及課 新城農業改良普及課
		エコファーマーの認定	エコファーマーの認定者(累計)	8 5人	1 0人	31人	35人	39人	43人	81人	85人	(重点的取り組み8)		農業改良普及課 新城農業改良普及課
		バイオマスの 利活用	バイオマスの利活用(稲わら)	0 . 7万t/年	0.7万 t /年	0.7万 t /年	ほぼ全量活用している現状を 維持	土壌還元、マルチ、堆肥化 の推進(H17~H22)	農政課					
			バイオマスの利活用 (食品製造残さ)	目標は県庁 で一括管理								他地域の先進事例等の把握	食品表示調査に併せて、食 料店舗等への啓発(H17~ H22)	農政課
			バイオマスの利活用(せん定枝)	目標は県庁 で一括管理								他地域の先進事例等の把握	果樹生産部会等への啓発 (H17~H22)	農政課
		農業用使用済プラスチックの再生利用の推進 クの再生利用の推進	農業用使用済プラスチックの再生 利用率	60%	0%	0%	10%	20%	30%	40%	60%	市町村・農協・経済連との連 携	排出業者(農家)への普及 啓発(H17~H22)	農政課
		菜の花エコプロジェクト の推進	菜の花エコプロジェクトによる栽 培面積の拡大	1 h a	-	-	-	0.5ha	0.5ha	1ha	-	(重点的取り組み3)		農政課

	大項目	中項目	小 項 目	新城設楽 数値目標	2004年 (現況)	2005 年	2006 年	2007 年	2008	2009	2010 年	推進上の留意事項	目標達成のための手段	担当課
農山漁定住の	農山漁村における 就業機会の増大		観光ルートの開発(再掲)	5 ルート	-	ı	1ルート	2ルート	3ルート	4ルート	5ルート	(重点的取り組み11)		農政課
			主な産地直売施設の利用者 (再掲)	年36万人	年34万人	年36万 人	年36万 人	年36万 人	年36万 人	年36万 人	人	(里点的取り組み 3 <i>)</i> 		農政課
			特産品・加工品の開発促進(新規 累計)(再掲)	6 品目	-	2品目	3品目	3品目	5品目	5品目		地域特性を活かした特産品の 開発促進。加工品は地域農産 物の利用に配慮	情報収集と開発研究(H18~ H22)	農業改良普及課 新城農業改良普及課
	生活環境の整備	農山漁村の生活環境整備	集落排水施設の処理人口(累計) (再掲)	0 . 8万人	0.6万人	0.6万人	0.6万人	0.7万人	0.7万人	0.8万人	0.8万人	(重点的取り組み4)		建設課
			林道の整備(累計) (再掲)	7 8 3 k m	661 k m	681km	700km	721km	741km	762km	783km	(重点的取り組み1)		林業振興課 新城林務課
		美しく住みよいむらづく り	もみじロードの整備(累計)	10 k m	2 km	3km	5 km	7 km	9km	10km		(重点的取り組み4)		建設課
			クライガルテン等の整備	1 カ所	-	-	-	-	1 カ所		•	(重点的取り組み4)		農政課